

株 主 各 位

大阪市西区新町一丁目10番9号

住金物産株式会社

取締役社長 天谷雅俊

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で被害を受けた皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時15分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日） 午前10時
 2. 場 所 大阪市西区江戸堀一丁目13番10号 住友クラブ3階
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照のうえ、お間違えのないようお願いいたします。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sumikinbussan.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

##### (1) 経営環境

当期の経済は、米国の景気が緩やかに回復し、中国・東南アジアなどの新興国では高い経済成長が続きました。日本においては、急激な円高や長引くデフレ経済などから景気の低迷が続きましたが、設備投資と輸出の持ち直しから回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、本年3月11日の東日本大震災により、社会経済全般にわたり甚大な影響を受けました。

##### (2) 事業の状況

###### ① 業績

当社グループの連結売上高は7,909億円となり、前期に比べ337億円、4.5%増加いたしました。損益につきましては、不採算事業の構造改革などにより、連結経常利益が前期比33億11百万円、39.3%増加し、117億36百万円となりました。投資有価証券評価損や東日本大震災の影響による特別損失などが発生いたしました。連結当期純利益は前期比11億57百万円、25.2%増加し、57億48百万円となりました。

なお、単体の売上高は6,756億円、経常利益は92億58百万円、当期純利益は53億78百万円となりました。

当期のセグメント別の営業概況および業績は次のとおりであります。

###### <鉄鋼>

鉄鋼部門では、国内の建材は依然低迷したものの、自動車・電機・産業機械などの製造業向けは持ち直しました。国内グループ各社での構造改革が業績に貢献するとともに、海外の加工機能を持つ事業会社も好調でした。連結売上高は4,211億円と前期に比べ3.7%増加いたしました。連結経常利益は45億27百万円と前期に比べ32.5%増加いたしました。

#### <産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、旺盛な海外需要により輸出が好調で、国内における設備投資の回復と相まって、非鉄金属などの販売が増加いたしました。タイ国での工業団地事業と発電事業も好調で、業績に貢献いたしました。連結売上高は1,054億円と前期に比べ7.1%増加いたしました。連結経常利益は21億50百万円と前期に比べ67.3%増加いたしました。

#### <繊維>

繊維部門では、消費マインドの冷え込みに加え、天候不順の影響もあり、レディース衣料分野を中心に厳しい状況が続きました。一方、メンズ衣料分野やホームファッション分野では販売が拡大いたしました。また、学生衣料等を販売する瀧本株式会社の構造改革と連結子会社化も業績に貢献いたしました。連結売上高は1,562億円と前期に比べ8.4%増加いたしました。連結経常利益は32億43百万円と前期に比べ119.2%増加いたしました。

#### <食糧>

食糧部門では、輸入食肉の販売は市場競争の激化により厳しい状況が続きましたが、大手ファーストフードチェーンやコンビニエンスストア向けなどの加工食品の販売は順調に拡大いたしました。一方、居酒屋業界の過当競争などの影響を受け、株式会社つばはは厳しい経営を強いられました。その結果、連結売上高は1,064億円と前期に比べ0.8%減少いたしました。連結経常利益は19億22百万円と前期に比べ11.7%減少いたしました。

#### <その他の事業>

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は15億円と前期に比べ30.2%増加いたしました。連結経常損益は、昨年9月に大阪本社を自社保有ビルに移転したことに伴う経費を計上したことにより、1億21百万円の経常損失となりました。

(当期のセグメントの状況)

|           | 売上高     |             |             | 経常利益   |             |             |
|-----------|---------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|           | 金額      | 対前期比<br>増減額 | 対前期比<br>増減率 | 金額     | 対前期比<br>増減額 | 対前期比<br>増減率 |
|           | 百万円     | 百万円         | %           | 百万円    | 百万円         | %           |
| 鉄鋼        | 421,190 | 15,140      | 3.7         | 4,527  | 1,109       | 32.5        |
| 産機・インフラ事業 | 105,478 | 6,972       | 7.1         | 2,150  | 864         | 67.3        |
| 繊維        | 156,250 | 12,134      | 8.4         | 3,243  | 1,764       | 119.2       |
| 食糧        | 106,417 | △895        | △0.8        | 1,922  | △253        | △11.7       |
| その他の      | 1,563   | 362         | 30.2        | △121   | △167        | △368.4      |
| 調整額       | —       | —           | —           | 14     | △6          | —           |
| 合計        | 790,900 | 33,714      | 4.5         | 11,736 | 3,311       | 39.3        |

② 財政状態

当社グループの総資産は、売上債権および棚卸資産が増加したことなどにより3,384億円となり、前期末に比べ143億円増加いたしました。有利子負債は895億円となり、前期末に比べ87億円増加いたしました。純資産につきましては、株主資本が前期末に比べ50億円増加し587億円となり、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の変動などにより前期末に比べ12億円減少いたしましたため、純資産合計は593億円となり、前期末に比べ47億円の増加となりました。

③ 経営施策

<鉄鋼>

鉄鋼部門では、海外における電機・自動車メーカー向けを中心とした鋼板需要の拡大に対応するため、タイ国のSB Coil Center (Thailand) Ltd.、中国の上海藝友金属制品有限公司および米国のKentucky Steel Center, Inc.の3拠点において加工能力の増強に着手いたしました。鋼管分野では、イゲタサンライズパイプ株式会社の木津川センター建替えにより、物流・加工機能を強化いたしました。さらに、鋼管販売体制の強化を図るため、住友金属工業株式会社の特約店であった淡路鋼管株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。また、海外拠点強化のため、インドに現地法人を設立いたしました。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、国内事業再構築の一環として、ねじ・特殊釘の販売会社である株式会社フジニッテイを事業譲渡いたしました。一方、タイ国のロジャナ工業団地との産業インフラ関連の共同事業を強化推進しております。

### < 繊維 >

繊維部門では、加工メーカー型機能を強化するため、生産拠点の中国一極集中からアセアン地域へのシフトを加速してまいります。「イブス」などを主力ブランドとする株式会社遊心クリエイションに出資し、また、株式会社ジュライスターの業容も拡大しました。さらに、中国での内販拡大などグローバルな販売展開に取り組み、収益基盤の強化を図っております。

### < 食糧 >

食糧部門では、輸入食肉の安定供給を行っていくために、グローバルな調達力を強化するとともに、加工食品の販売にも注力しております。また、定期的な工場監査を実施するなど“食の安全の確保”に取り組んでおります。

## ④ 配当方針等

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成23年3月期は、所期の業績を達成し前期に比べて11億円の増益となりました。年間配当金は前期の1株当たり配当金5円に比べ年間で1円増配の6円とし、期末配当金につきましては、平成22年12月に中間配当金2円50銭を実施いたしましたので、1株につき3円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、平成23年5月2日の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主価値の向上を図るため、本年5月6日から8月31日までの間に、200万株または5億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

## 2. 対処すべき課題

今般の東日本大震災により、当社グループの取引先の多くも被災され、経営環境は激変しております。鉄鋼・電機・自動車・産業機械・繊維・食品関連の主要取引先では、震災の直接の被災や原材料・部品の入手難などにより長期間の操業停止を余儀なくされている企業も少なくありません。また、消費マインドの落ち込みや大規模な節電対策などによる百貨店・専門店などの小売業や外食産業への悪影響も大いに懸念されます。当社グループでは、震災の今後の業績への影響を最小限に抑えながら、復興需要や新興国需要を最大限に取り込むことでリカバリーしてまいります。

このような環境のもと、当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
  - ① 国内事業の競争力再強化による収益確保
  - ② 海外事業展開の加速による収益拡大
- (2) 複合専業商社の総力（4事業）を結集して事業基盤の強化
  - ① 戦略投資・構造改革の迅速実行
  - ② 4事業によるバランスの取れた利益確保
  - ③ 過去最高益の更新
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- (4) リスクマネジメントの強化
- (5) 株主への利益還元
  - ① 継続的な配当
  - ② 機動的な自己株式の取得

変化の激しい経済状況の中でも複合専業商社の強みを生かし、その総力（4事業）を結集して、持続的な企業価値の向上に当社グループ一丸となって、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 財産および損益の状況

#### (1) 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 85 期<br>(平成20年 3 月期) | 第 86 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 87 期<br>(平成22年 3 月期) | 第88期(当期)<br>(平成23年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 1,314,974              | 1,291,174              | 757,185                | 790,900                  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 20,130                 | 15,187                 | 8,425                  | 11,736                   |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 10,930                 | 6,267                  | 4,591                  | 5,748                    |
| 1 株当たり当期純利益(円) | 66.64                  | 38.21                  | 28.00                  | 35.07                    |
| 総 資 産(百万円)     | 402,047                | 365,677                | 324,054                | 338,400                  |
| 純 資 産(百万円)     | 49,831                 | 50,429                 | 54,668                 | 59,390                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第87期の売上高の減少は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少したことによるものであります。

#### (2) 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 85 期<br>(平成20年 3 月期) | 第 86 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 87 期<br>(平成22年 3 月期) | 第88期(当期)<br>(平成23年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 1,164,497              | 1,138,310              | 639,910                | 675,625                  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 14,861                 | 12,515                 | 9,400                  | 9,258                    |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 7,951                  | 1,810                  | 4,693                  | 5,378                    |
| 1 株当たり当期純利益(円) | 48.48                  | 11.04                  | 28.62                  | 32.81                    |
| 総 資 産(百万円)     | 337,519                | 299,217                | 273,733                | 276,615                  |
| 純 資 産(百万円)     | 37,158                 | 36,468                 | 40,425                 | 44,934                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第86期の当期純利益の減少は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことによるものであります。
3. 第87期の売上高の減少は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少したことによるものであります。

#### 4. 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、当社を中核として国内および海外において鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧他各種商品の販売を主な事業にしております。

#### 5. 企業集団の主要拠点等

##### (1) 当社

国内 本社 大阪〔本店〕、東京  
支社 名古屋  
支店 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、茨城（鹿嶋市）、新潟、北陸（富山市）、中四国（広島市）、九州（福岡市）  
営業所 秋田、水戸、静岡、岡山、小野田（山陽小野田市）、高松、愛媛（松山市）、鹿児島、沖縄（那覇市）  
海外 事務所 北京、上海、大連、青島、ホーチミン、パリ

- (注) 1. 平成22年8月31日付で、南通事務所を廃止いたしました。  
2. 平成23年3月31日付で、静岡営業所を廃止いたしました。

##### (2) 主要な子会社

主要な子会社の営業拠点等（本店所在地）は以下のとおりであります。  
瀧本株式会社（大阪）、株式会社つぼ八（東京）、住金物産コイルセンター株式会社（兵庫）、株式会社イスト（東京）、イゲタサンライズパイプ株式会社（大阪）、日協食品株式会社（東京）、住金物産マテックス株式会社（大阪）、住金物産建材株式会社（東京）、Sumikin Bussan International Corp.（米国）

#### 6. 企業集団の使用人の状況

##### (1) 企業集団の使用人数

使用人数 4,835名（対前期末比141名増）

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には、臨時使用人の年間平均雇用人員（543名）は含まれておりません。

##### (2) 当社の使用人数

使用人数 870名（対前期末比188名増）

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、国内および海外出向者227名を含めた使用人数は1,097名であります。  
2. 使用人数には、臨時使用人の年間平均雇用人員（6名）は含まれておりません。  
3. 対前期末比の使用人数の増加の主な理由は、連結子会社である株式会社アイ・エフ・シーからの派遣社員を、主に繊維事業の従業員として直接雇用したことによるものであります。

平均年齢 41.4才

平均勤続年数 11.9年



## 7. 重要な子会社およびその他の関係会社の状況

### (1) 重要な子会社

| 会 社 名                              | 資 本 金        | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容  |
|------------------------------------|--------------|--------|----------------|
|                                    | 百万円          | %      |                |
| 瀧本株式会社                             | 1,000        | 50.95  | 学生衣料等衣料品の製造販売  |
| 株式会社つぼ八                            | 500          | 97.80  | 飲食業            |
| 住金物産コイルセンター株式会社                    | 301          | 90.00  | 鋼板の切断加工販売      |
| 株式会社イスト                            | 292          | 72.14  | ユニフォームの企画製造販売  |
| イゲタサンライズパイプ株式会社                    | 270          | 100.00 | 鋼管およびバルブ・継手の販売 |
| 日協食品株式会社                           | 110          | 100.00 | 食肉および加工品の販売    |
| 住金物産マテックス株式会社                      | 50           | 100.00 | 機械および資材品の販売    |
| 住金物産建材株式会社                         | 50           | 90.00  | 照明機材および鋼材の販売   |
| Sumikin Bussan International Corp. | US \$ 3,000千 | 100.00 | 輸出入および卸売業      |

(注) 瀧本株式会社は、当期に株式を追加取得したことにより、新たに重要な子会社となりました。

### (2) その他の関係会社

| 会 社 名      | 資 本 金   | 議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------|---------|-------|---------------|
|            | 百万円     | %     |               |
| 住友金属工業株式会社 | 262,072 | —     | 鉄鋼の製造・販売      |

(注) 住友金属工業株式会社は、当社の議決権の38.52% (62,810千株) を保有する大株主であり、当社の大口仕入、販売先であります。なお、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

## 8. 企業集団の主要な借入先および借入額

| 借 入 先         | 借 入 残 高 |
|---------------|---------|
|               | 百万円     |
| 株式会社三井住友銀行    | 21,356  |
| 住友信託銀行株式会社    | 15,421  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,556   |

## II. 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 400,000,000株
2. 発行済株式の総数 164,534,094株（うち自己株式668,372株）
3. 株 主 数 11,997名
4. 大 株 主

| 株 主 名                                                                 | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------|--------|---------|
|                                                                       | 千株     | %       |
| 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社                                                   | 62,810 | 38.33   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                             | 7,977  | 4.87    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                               | 5,998  | 3.66    |
| 共 英 製 鋼 株 式 会 社                                                       | 3,520  | 2.15    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                                            | 2,669  | 1.63    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)                                               | 2,197  | 1.34    |
| エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社                                               | 2,000  | 1.22    |
| 中 央 電 気 工 業 株 式 会 社                                                   | 2,000  | 1.22    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)                | 2,000  | 1.22    |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.<br>LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT | 1,669  | 1.02    |

(注) 持株比率は、自己株式(668,372株)を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                        |
|---------|---------|--------------------------------------|
| ※取締役社長  | 天 谷 雅 俊 |                                      |
| ※取 締 役  | 八 木 克 彦 | 鉄鋼カンパニー管掌、産機・インフラ事業カンパニー管掌、事業開発グループ長 |
| 取 締 役   | 目 黒 希代史 | 鉄鋼カンパニー長                             |
| 取 締 役   | 沼 田 治   | 産機・インフラ事業カンパニー長                      |
| 取 締 役   | 鎌 田 健 治 | 企画管理本部長                              |
| 取 締 役   | 江 口 恒 明 | 繊維カンパニー長                             |
| 取 締 役   | 前 田 茂   | 経営企画部、財務部、内部統制室、IRチーム担当              |
| 取 締 役   | 霜 鳥 悦 功 | 住宅建材部、建設建材各部、東部地区国内支店、中四国支店担当        |
| 取 締 役   | 栗 田 啓 二 | 食糧カンパニー長                             |
| 監査役(常勤) | 大 前 豊   |                                      |
| 監査役(常勤) | 新屋敷 信 幸 |                                      |
| 監 査 役   | 今 村 正 昭 | 今村公認会計士事務所 所長<br>らでいっしゅぼーや株式会社 社外監査役 |
| 監 査 役   | 渡 部 毅   |                                      |

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 今村正昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 今村正昭氏の重要な兼職先である今村公認会計士事務所およびらでいっしゅぼーや株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
5. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## 2. 役員の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報酬等の額  | 摘 要               |
|-------|-----|--------|-------------------|
| 取 締 役 | 9名  | 312百万円 |                   |
| 監 査 役 | 4名  | 52百万円  | (うち社外監査役3名 31百万円) |
| 計     | 13名 | 365百万円 |                   |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
2. 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)であります。
3. 株主総会決議(平成21年6月24日)による監査役報酬限度額は、月額7百万円であります。
4. 当事業年度末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

## 3. 社外監査役の主な活動状況

| 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 新屋敷 信 幸 | 当事業年度における取締役会29回の全てに出席し、また、監査役会16回の全てに出席し、常勤の監査役として主に業務監査の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。  |
| 今 村 正 昭 | 当事業年度における取締役会29回のうち28回に出席し、また、監査役会16回の全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から主に議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 渡 部 毅   | 当事業年度における取締役会29回のうち27回に出席し、また、監査役会16回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                   |

#### IV. 会計監査人に関する事項

##### 1. 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

84百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

##### 3. 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である当社の国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

##### 4. 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

118百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、Sumikin Bussan International Corp.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

##### 5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務遂行に関する公正さの確保が困難と認められる事情が判明し、当該会計監査人による監査の継続が不相当であると判断される場合には、取締役会が、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、会計監査人を解任または不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を株主総会に提出する方針としております。

#### V. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの体制について、以下のように定めております。

##### 内部統制システムの体制

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに同施行規則第100条に基づき、当社の内部統制システムの体制を、次のとおり定める。

##### 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、住金物産グループの「企業理念」に基づいて「住金物産グループ行動規

範」を制定し、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、違反行為の未然防止に努める。

これに違反する事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合は、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を開催し、法令等の遵守に関する各種事態の発生に対処する。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監査するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、全ての起案書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役から報告を求め、意見を述べるものとする。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告することとし、監査役および取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

市民社会や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは対峙し、一切の関係を遮断する。万一、不当な圧力や要求を受けた場合は、毅然とした態度で対応する。

## 2. 会社法施行規則第100条に定める体制

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な経営情報（取締役会議事録、経営会議議事録、起案書、契約書、その他各種経営資料）を文書または電子情報として記録し、「情報セキュリティ基本方針」ならびに「情報セキュリティ基本規程」、「システム管理規程」等に従って、会議事務局（総務・広報部）または各業務担当部署が適正に保存および管理を行い、取締役が必要とする場合は、随時これらの情報を閲覧できるようにする。

経営情報のうち、個人情報に関するものについては、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規程」に基づいて適切に取扱うものとする。

経営情報の保存および管理に係る問題が発生した場合には、「情報セキュリティ委員会」を開催して必要な措置を講ずる。

### (2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の経営に影響を及ぼす損失を被る事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合には、社長は直ちに「コンプライアンス・クライシス委員会」を開催し、対応策を講ずることとする。

役員、使用人やその家族の人命または経営に影響を与える各種災害に際しては、「コンプライアンス・クライシス委員会」において、社長を本部長とする「災害対策本部」の設置を決定し、災害対策本部において被害状況の把握およびその対策ならびに予防措置、早期回復策を検討、実施する。また、災害への対応を迅速かつ的確に行うため、各種防災マニュアルを整備し、その周知徹底を図る。

経営組織に係る損失の発生防止体制としては、「事務章程」、「権限基準規程」に基づき、企画管理本部が全社の観点から牽制機能を発揮するとともに、社内カンパニー制により、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の各カンパニーの営業企画部が企画管理本部各部と連携しカンパニー内における統制機能を発揮することにより、損失回避を図ることとする。

経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスク、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」、「貿易（輸出・輸入）業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うこととする。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、会計監査人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築する。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行う。必要な場合は、是正措置を講ずる。

上記に係る社内教育や研修等を定期的を実施するとともに、リスクマネジメント活動への取組みとして、全社的に管理すべきリスクの抽出・内容把握・軽減策の検討を行い、実施することとする。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、原則として、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。

取締役会は、経営上の重要事項の事前審議等を行う経営会議と同日に開催し、「取締役会規程」および「権限基準規程」に定める取締役会付議基準に従い、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。

また、業務執行の意思決定・監督機能と、執行機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行機能の効率性を高めるため、執行役員制度を採用している。

執行役員の職務分掌、指揮系列、権限、決裁手続等については、「事務章程」、「権限基準規程」および「起案書決裁手続規程」等に規定し、必要に応じ見直しを行い効率化を図る。

なお、意思決定および報告業務の迅速化を図るため、起案書の決裁手続ならび

に報告書の回付手続については、電子化を推進する。

#### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念」に基づいて法令、定款、社内規程等を遵守すべきことを定めた「住金物産グループ行動規範」ならびに法令遵守のための具体的な行動基準を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を、イントラネット上へ掲載し、社内各所への掲示等を行うとともに、定期的にコンプライアンスに係る社内説明会を開催し、その周知徹底を図っている。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する各種事態の発生に対処することとしているほか、企業活動の健全性を確保するため、通報者に対して不利益な扱いを行わない社内通報制度（スピークアウト制度）を実施している。

内部監査部門として、社長直轄の監査部を設置し、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を定期的に行っている。

法令、定款、社内規程等に違反する行為が発生した場合は、「表彰・懲戒規程」に基づき厳正な処分を行うとともに、迅速に必要な是正措置をとる。

#### (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、「企業理念」に基づき、グループ全てに適用する行動指針として「住金物産グループ行動規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これを基礎としてグループ各社において社内規程を定めるものとする。

経営管理については、必要に応じ、当社取締役、使用人をグループ各社に対し取締役または監査役として派遣し、業務執行をモニタリングするほか、グループ各社における経営上の重要事項については、当社への報告、承認取得を条件とすることとする。具体的な管理対象事項等については、「関係会社管理規程」、「関係会社管理基準」に定める。

グループ各社は、定期的に業務執行状況、財務状況等の報告をするとともに、当社監査役または監査部は、グループ各社の業務執行状況についての監査を行うものとする。

また、当社はグループ各社との取引を適正に行う。



#### (6) 監査役の職務の補助をすべき使用人とその独立性についての体制

監査役が、監査のために必要な補助者を置くことを取締役に求めた場合は、「事務章程」に基づき、両者協議のうえ、監査役の補助者である「監査役付属員」を当社使用人の中から選任することができる。

監査役付属員の監査役職務の補助業務に対しては取締役から指揮命令できないものとして、独立性を確保する。

また、監査役付属員の人事異動、人事評価については、取締役は常勤監査役に対する事前協議を行うこととする。

#### (7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令に基づき、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない。

取締役および使用人は、「監査役会への報告規程」に基づき、監査役会に対して適時に報告を行うとともに、監査役よりその業務執行に関する報告、書類閲覧ならびに諸会議への出席を求められた場合は、迅速かつ的確に対応する。

監査役会が決定し、取締役会に報告した「監査役会規程」および「監査役監査規程」により、社長と監査役は定例的に情報交換を行う。

監査部は、内部監査結果について監査役に報告を行うとともに、監査に際しては監査役と密接に連携を図るものとする。

---

(注) 百万円単位の記載金額および千株単位の株式数は、それぞれ単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>277,250</b> | <b>流動負債</b>    | <b>258,584</b> |
| 現金及び預金          | 9,750          | 支払手形及び買掛金      | 170,773        |
| 受取手形及び売掛金       | 208,119        | 短期借入金          | 74,559         |
| たな卸資産           | 51,143         | リース債務          | 37             |
| 繰延税金資産          | 2,000          | 未払法人税等         | 1,304          |
| その他の            | 8,401          | 繰延税金負債         | 5              |
| 貸倒引当金           | △ 2,164        | 賞与引当金          | 1,218          |
| <b>固定資産</b>     | <b>61,149</b>  | 災害損失引当金        | 402            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,766</b>  | 資産除去債務         | 37             |
| 建物及び構築物         | 9,009          | その他            | 10,244         |
| 機械装置及び運搬具       | 4,175          | <b>固定負債</b>    | <b>20,426</b>  |
| 器具及び備品          | 1,138          | 長期借入金          | 14,907         |
| 土地              | 17,210         | リース債務          | 90             |
| リース資産           | 68             | 繰延税金負債         | 1,037          |
| 建設仮勘定           | 164            | 退職給付引当金        | 2,608          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,202</b>   | 役員退職慰労引当金      | 332            |
| のれん             | 632            | 関係会社整理損失引当金    | 44             |
| その他             | 569            | 資産除去債務         | 104            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>28,180</b>  | その他            | 1,301          |
| 投資有価証券          | 18,475         | <b>負債合計</b>    | <b>279,010</b> |
| 長期貸付金           | 1,213          | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 繰延税金資産          | 1,469          | <b>株主資本</b>    | <b>58,748</b>  |
| その他の            | 10,302         | 資本金            | 12,335         |
| 貸倒引当金           | △ 3,280        | 資本剰余金          | 7,084          |
|                 |                | 利益剰余金          | 39,532         |
|                 |                | 自己株式           | △ 204          |
|                 |                | その他の包括利益累計額    | △ 2,001        |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 875            |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益        | △ 143          |
|                 |                | 為替換算調整勘定       | △ 2,733        |
|                 |                | 少数株主持分         | 2,643          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>59,390</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>338,400</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>338,400</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金     | 額       |
|---------------------|-------|---------|
| 売上高                 |       | 790,900 |
| 売上原価                |       | 732,314 |
| 売上総利益               |       | 58,585  |
| 販売費及び一般管理費          |       | 48,328  |
| 営業利益                |       | 10,257  |
| 営業外収益               |       |         |
| 受取利息                | 222   |         |
| 受取配当金               | 381   |         |
| 持分法による投資利益          | 1,493 |         |
| その他の営業外収益           | 1,149 | 3,247   |
| 営業外費用               |       |         |
| 支払利息                | 1,436 |         |
| その他の営業外費用           | 332   | 1,768   |
| 経常利益                |       | 11,736  |
| 特別利益                |       |         |
| 固定資産売却益             | 2     |         |
| 投資有価証券売却益           | 131   |         |
| 段階取得に係る差益           | 102   | 236     |
| 特別損失                |       |         |
| 災害による損失             | 582   |         |
| 固定資産売却損失            | 11    |         |
| 減損損失                | 277   |         |
| 固定資産除却損失            | 269   |         |
| 投資有価証券売却損失          | 33    |         |
| 出資金売却損失             | 9     |         |
| 投資有価証券評価損           | 1,092 |         |
| 出資金評価損              | 360   |         |
| 持分変動損失              | 34    |         |
| 関係会社整理損失引当金繰入額      | 44    |         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額        | 18    |         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 161   | 2,893   |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 9,079   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 3,245 |         |
| 法人税等調整額             | 53    | 3,298   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |       | 5,781   |
| 少数株主利益              |       | 32      |
| 当期純利益               |       | 5,748   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目           | 金 額    |
|---------------|--------|
| <b>株主資本</b>   |        |
| <b>資本金</b>    |        |
| 前期末残高         | 12,335 |
| 当期変動額         |        |
| 当期変動額合計       | —      |
| <b>当期末残高</b>  | 12,335 |
| <b>資本剰余金</b>  |        |
| 前期末残高         | 7,084  |
| 当期変動額         |        |
| 自己株式の処分       | △ 0    |
| 当期変動額合計       | △ 0    |
| <b>当期末残高</b>  | 7,084  |
| <b>利益剰余金</b>  |        |
| 前期末残高         | 34,439 |
| 当期変動額         |        |
| 剰余金の配当        | △ 819  |
| 当期純利益         | 5,748  |
| 土地再評価差額金の取崩   | 76     |
| 連結範囲の変動       | 76     |
| 持分法の適用範囲の変動   | 10     |
| 持分変動差額        | 0      |
| 当期変動額合計       | 5,093  |
| <b>当期末残高</b>  | 39,532 |
| <b>自己株式</b>   |        |
| 前期末残高         | △ 184  |
| 当期変動額         |        |
| 自己株式の取得       | △ 20   |
| 自己株式の処分       | 0      |
| 当期変動額合計       | △ 19   |
| <b>当期末残高</b>  | △ 204  |
| <b>株主資本合計</b> |        |
| 前期末残高         | 53,675 |
| 当期変動額         |        |
| 剰余金の配当        | △ 819  |
| 当期純利益         | 5,748  |
| 土地再評価差額金の取崩   | 76     |
| 連結範囲の変動       | 76     |
| 持分法の適用範囲の変動   | 10     |
| 持分変動差額        | 0      |
| 自己株式の取得       | △ 20   |
| 自己株式の処分       | 0      |
| 当期変動額合計       | 5,073  |
| <b>当期末残高</b>  | 58,748 |

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額     |
|----------------------|---------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |         |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |         |
| 前期末残高                | 889     |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △ 13    |
| 当期変動額合計              | △ 13    |
| 当期末残高                | 875     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |         |
| 前期末残高                | △ 121   |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △ 21    |
| 当期変動額合計              | △ 21    |
| 当期末残高                | △ 143   |
| <b>土地再評価差額金</b>      |         |
| 前期末残高                | 76      |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △ 76    |
| 当期変動額合計              | △ 76    |
| 当期末残高                | —       |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |         |
| 前期末残高                | △ 1,630 |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △ 1,102 |
| 当期変動額合計              | △ 1,102 |
| 当期末残高                | △ 2,733 |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |         |
| 前期末残高                | △ 786   |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △ 1,214 |
| 当期変動額合計              | △ 1,214 |
| 当期末残高                | △ 2,001 |
| <b>少数株主持分</b>        |         |
| 前期末残高                | 1,779   |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 863     |
| 当期変動額合計              | 863     |
| 当期末残高                | 2,643   |

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| <b>純資産合計</b>        |               |
| <b>前期末残高</b>        | <b>54,668</b> |
| 当期変動額               |               |
| 剰余金の配当              | △ 819         |
| 当期純利益               | 5,748         |
| 土地再評価差額金の取崩         | 76            |
| 連結範囲の変動             | 76            |
| 持分法の適用範囲の変動         | 10            |
| 持分変動差額              | 0             |
| 自己株式の取得             | △ 20          |
| 自己株式の処分             | 0             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 350         |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>4,722</b>  |
| <b>当期末残高</b>        | <b>59,390</b> |

## 注記事項

### 連結計算書類作成のための基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 50社
- (2) 主要な連結子会社の名称  
瀧本(株)、(株)つぼ八、住金物産コイルセンター(株)、(株)イスト、イゲタサンライズパイプ(株)、日協食品(株)、住金物産マテックス(株)、住金物産建材(株)、Sumikin Bussan International Corp.
- (3) 連結の範囲変更  
Miyaki SB Precision (Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したことで、Sumikin Bussan India PVT.Ltd.、黒川ニット(株)は新たに設立出資したこと、淡路鋼管(株)は株式を取得したこと、従来持分法適用の関連会社であった瀧本(株)は株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
また、メタルサービスセンター(株)は清算したこと、(株)フジニッテイは株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。
- (4) 主要な非連結子会社の名称および連結の範囲から除いた理由  
Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社  
会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.
- (2) 持分法適用関連会社の数 11社  
主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co.,Ltd.、天津華住金属制品有限公司
- (3) 持分法の適用の範囲変更  
(株)遊心クリエーションは株式を取得したこと、Rojana Power Co.,Ltd.は株式を追加取得したこと、また従来持分法を適用していない関連会社であったKASCO CO.,LTD.は重要性が増したことで、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。  
また、瀧本(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したこと、黒川ニット(株)は清算したことにより当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由  
Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等は、それぞれ当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イストの決算日は2月28日、西日本鋼業(株)、淡路鋼管(株)および在外連結子会社16社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、瀧本(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

原則として時価法によっております。

##### ハ. たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 鉄 鋼 部 門 | 移動平均法による原価法       |
| 織 維 部 門 | 先入先出法または個別法による原価法 |
| 食 糧 部 門 | 個別法による原価法         |
| その他の部門  | 移動平均法または個別法による原価法 |

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社50社のうち30社が定額法、21社が定率法によっております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。



(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見積額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

ヘ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部および通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (持分法に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円であります。

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度末108百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づく「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年法務省令第33号)を適用し、「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品及び製品   | 42,914百万円 |
| 仕掛品      | 912百万円    |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,316百万円  |
| 計        | 51,143百万円 |

3. 担保に供している資産  
(資産の内容)

|               |          |
|---------------|----------|
| 現金及び預金        | 20百万円    |
| 建物及び構築物       | 1,276百万円 |
| 機械装置<br>及び運搬具 | 63百万円    |
| 土地            | 1,657百万円 |
| 投資有価証券        | 1,166百万円 |
| 計             | 4,183百万円 |

(担保に係る債務)

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払手形及び<br>買掛金 | 100百万円   |
| 短期借入金         | 3,544百万円 |
| 長期借入金         | 278百万円   |
| 計             | 3,922百万円 |

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

|        |          |
|--------|----------|
| 投資有価証券 | 2,231百万円 |
|--------|----------|

4. 有形固定資産の減価償却累計額 22,371百万円

5. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり従業員、取引先および非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。

|                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 従業員                              | 508百万円   |
| Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. | 434百万円   |
| その他7件                            | 648百万円   |
| 計                                | 1,590百万円 |

(2) 受取手形割引高 489百万円

(3) 輸出手形割引高 2,435百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 13百万円

## 連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 災害損失引当金繰入額  | 402百万円 |
| 義援金および救援物資  | 52百万円  |
| 資産の滅失および毀損等 | 127百万円 |
| 計           | 582百万円 |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株 式 数 | 増 加 株 式 数 | 減 少 株 式 数 | 当連結会計年度末<br>株 式 数 |
|-------|-------------------|-----------|-----------|-------------------|
| 発行済株式 |                   |           |           |                   |
| 普通株式  | 164,534千株         | —         | —         | 164,534千株         |
| 合 計   | 164,534千株         | —         | —         | 164,534千株         |
| 自己株式  |                   |           |           |                   |
| 普通株式  | 554千株             | 116千株     | 2千株       | 668千株             |
| 合 計   | 554千株             | 116千株     | 2千株       | 668千株             |

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加株式数の内訳  
 単元未満株式の買取による増加 17千株  
 所在不明株主の株式の買取による増加 98千株
2. 自己株式（普通株式）の減少株式数の内訳  
 単元未満株式の買増請求による減少 2千株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|--------|----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 409百万円 | 2.5円           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月2日<br>取 締 役 会     | 普通株式  | 409百万円 | 2.5円           | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- |             |            |
|-------------|------------|
| イ. 配当金の総額   | 573百万円     |
| ロ. 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ハ. 1株当たり配当額 | 3円50銭      |
| ニ. 基準日      | 平成23年3月31日 |
| ホ. 効力発生日    | 平成23年6月27日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権および債務に係る為替変動リスクは、為替予約および通貨スワップを利用してヘッジをしております。また、投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金には主に営業取引に係る調達および設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価     | 差 額   |
|-------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金        | 9,750          | 9,750   | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 208,119        |         |       |
| 貸倒引当金 (*1)        | △2,164         |         |       |
|                   | 205,954        | 205,954 | —     |
| (3) 投資有価証券        | 9,191          | 12,620  | 3,428 |
| 資 産 計             | 224,896        | 228,325 | 3,428 |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 170,773        | 170,773 | —     |
| (2) 短期借入金         | 70,291         | 70,291  | —     |
| (3) 長期借入金 (*2)    | 19,175         | 19,211  | 35    |
| 負 債 計             | 260,240        | 260,276 | 35    |
| デリバティブ取引 (*3)     |                |         |       |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | (58)           | (58)    | —     |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの  | (347)          | (347)   | —     |
| デリバティブ取引計         | (405)          | (405)   | —     |

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

#### (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。
- (3) 長期借入金  
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

時価については、先物相場取引および取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約および通貨スワップの振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)参照）。

- (注)2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,748百万円）および転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額535百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 346円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円07銭  |

(ご参考)

セグメント情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                | 報 告 セ グ メ ン ト |                 |         |         |         | そ の 他 | 合 計     | 調 整 額   | 連 結 財 務 諸 表 計 上 額 |
|--------------------------------|---------------|-----------------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|-------------------|
|                                | 鉄 鋼           | 産 機 ・<br>インフラ事業 | 織 維     | 食 糧     | 計       |       |         |         |                   |
| 売 上 高                          |               |                 |         |         |         |       |         |         |                   |
| 外部顧客への売上高                      | 421,190       | 105,478         | 156,250 | 106,417 | 789,336 | 1,563 | 790,900 | —       | 790,900           |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高          | 1,754         | 2,540           | 0       | —       | 4,296   | 304   | 4,601   | △ 4,601 | —                 |
| 計                              | 422,945       | 108,019         | 156,251 | 106,417 | 793,632 | 1,868 | 795,501 | △ 4,601 | 790,900           |
| セグメント利益又は損失(△)<br>(経常利益又は経常損失) | 4,527         | 2,150           | 3,243   | 1,922   | 11,844  | △ 121 | 11,722  | 14      | 11,736            |
| セグメント資産                        | 167,475       | 50,866          | 78,409  | 28,859  | 325,611 | 8,050 | 333,661 | 4,739   | 338,400           |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円およびセグメント間取引消去△898百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。
- 4 「報告セグメント」および「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額14百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

連結包括利益計算書

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目              | 金 額   |         |
|------------------|-------|---------|
| 少数株主損益調整前当期純利益   |       | 5,781   |
| その他の包括利益         |       |         |
| その他有価証券評価差額金     | △ 36  |         |
| 繰延ヘッジ損益          | △ 21  |         |
| 為替換算調整勘定         | △ 689 |         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 432 | △ 1,179 |
| 包括利益             |       | 4,602   |

(内訳)

親会社株主に係る包括利益 4,657百万円  
少数株主に係る包括利益 △ 55百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

|                  | 当連結会計年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |
|------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 578                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,631                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,855                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 9,711                                    |



# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>221,146</b> | <b>流動負債</b>    | <b>216,443</b> |
| 現金及び預金          | 5,637          | 支払手形           | 44,163         |
| 受取手形            | 45,326         | 買掛金            | 103,827        |
| 売掛金             | 137,944        | 短期借入金          | 57,129         |
| 商売用不動産          | 27,132         | 未払金            | 141            |
| 販売用不動産          | 1,279          | 未払費用           | 1,545          |
| 前渡金             | 1,190          | 未払法人税等         | 555            |
| 前払費用            | 258            | 前受金            | 1,272          |
| 繰延税金資産          | 1,104          | 預り金            | 6,738          |
| 未収入金            | 1,655          | 前受収益           | 21             |
| 短期貸付金           | 994            | 賞与引当金          | 552            |
| その他の流動資産        | 436            | 災害損失引当金        | 96             |
| 貸倒引当金           | △ 1,815        | その他の流動負債       | 399            |
| <b>固定資産</b>     | <b>55,468</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>15,237</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,958</b>  | 長期借入金          | 13,455         |
| 建築物             | 3,418          | 退職給付引当金        | 1,424          |
| 構築物             | 116            | 関係会社整理損失引当金    | 44             |
| 機械装置            | 45             | その他の固定負債       | 313            |
| 車輛運搬具           | 6              |                |                |
| 器具及び備品          | 228            | <b>負債合計</b>    | <b>231,681</b> |
| 土地              | 10,143         |                |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>72</b>      | <b>(純資産の部)</b> |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>41,437</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>44,236</b>  |
| 投資有価証券          | 8,610          | 資本金            | 12,335         |
| 関係会社株式          | 19,747         | 資本剰余金          | 7,084          |
| 関係会社社債          | 62             | 資本準備金          | 6,278          |
| 出資金             | 340            | その他資本剰余金       | 805            |
| 関係会社出資金         | 3,422          | <b>利益剰余金</b>   | <b>25,020</b>  |
| 長期貸付金           | 7,283          | その他利益剰余金       | 25,020         |
| 固定化営業債権         | 3,232          | 繰越利益剰余金        | 25,020         |
| 長期前払費用          | 37             | <b>自己株式</b>    | <b>△ 204</b>   |
| 繰延税金資産          | 1,934          | 評価・換算差額等       | 697            |
| その他の投資          | 1,669          | その他有価証券評価差額金   | 833            |
| 貸倒引当金           | △ 3,747        | <b>繰延ヘッジ損益</b> | <b>△ 135</b>   |
| 投資損失引当金         | △ 1,154        | <b>純資産合計</b>   | <b>44,934</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>276,615</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>276,615</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                                   | 金     | 額       |
|---------------------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                                 |       | 675,625 |
| 売 上 原 価                               |       | 644,749 |
| 売 上 総 利 益                             |       | 30,875  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |       | 22,593  |
| 営 業 利 益                               |       | 8,282   |
| 営 業 外 収 益                             |       |         |
| 受 取 利 息                               | 242   |         |
| 受 取 配 当 金                             | 1,817 |         |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益                     | 465   | 2,525   |
| 営 業 外 費 用                             |       |         |
| 支 払 利 息                               | 1,254 |         |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用                     | 295   | 1,549   |
| 経 常 利 益                               |       | 9,258   |
| 特 別 利 益                               |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 162   |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 213   | 376     |
| 特 別 損 失                               |       |         |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 178   |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 182   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                     | 11    |         |
| 出 資 金 売 却 損                           | 10    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 1,078 |         |
| 出 資 金 評 価 損                           | 360   |         |
| 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額           | 44    |         |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 201   |         |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額                   | 3     |         |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 59    | 2,128   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |       | 7,505   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                 | 2,115 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 12    | 2,127   |
| 当 期 純 利 益                             |       | 5,378   |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| <b>株主資本</b>     |        |
| <b>資本金</b>      |        |
| 前期末残高           | 12,335 |
| 当期変動額           |        |
| 当期変動額合計         | —      |
| 当期末残高           | 12,335 |
| <b>資本剰余金</b>    |        |
| <b>資本準備金</b>    |        |
| 前期末残高           | 6,278  |
| 当期変動額           |        |
| 当期変動額合計         | —      |
| 当期末残高           | 6,278  |
| <b>その他資本剰余金</b> |        |
| 前期末残高           | 805    |
| 当期変動額           |        |
| 自己株式の処分         | △ 0    |
| 当期変動額合計         | △ 0    |
| 当期末残高           | 805    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |        |
| 前期末残高           | 7,084  |
| 当期変動額           |        |
| 自己株式の処分         | △ 0    |
| 当期変動額合計         | △ 0    |
| 当期末残高           | 7,084  |
| <b>利益剰余金</b>    |        |
| <b>その他利益剰余金</b> |        |
| 繰越利益剰余金         |        |
| 前期末残高           | 20,462 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △ 819  |
| 当期純利益           | 5,378  |
| 当期変動額合計         | 4,558  |
| 当期末残高           | 25,020 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |        |
| 前期末残高           | 20,462 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △ 819  |
| 当期純利益           | 5,378  |
| 当期変動額合計         | 4,558  |
| 当期末残高           | 25,020 |

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    |
|---------------------|--------|
| <b>自己株式</b>         |        |
| 前期末残高               | △ 184  |
| 当期変動額               |        |
| 自己株式の取得             | △ 20   |
| 自己株式の処分             | 0      |
| 当期変動額合計             | △ 19   |
| 当期末残高               | △ 204  |
| <b>株主資本合計</b>       |        |
| 前期末残高               | 39,698 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △ 819  |
| 当期純利益               | 5,378  |
| 自己株式の取得             | △ 20   |
| 自己株式の処分             | 0      |
| 当期変動額合計             | 4,537  |
| 当期末残高               | 44,236 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |        |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |        |
| 前期末残高               | 855    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 22   |
| 当期変動額合計             | △ 22   |
| 当期末残高               | 833    |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |        |
| 前期末残高               | △ 127  |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 7    |
| 当期変動額合計             | △ 7    |
| 当期末残高               | △ 135  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |        |
| 前期末残高               | 727    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 29   |
| 当期変動額合計             | △ 29   |
| 当期末残高               | 697    |
| <b>純資産合計</b>        |        |
| 前期末残高               | 40,425 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △ 819  |
| 当期純利益               | 5,378  |
| 自己株式の取得             | △ 20   |
| 自己株式の処分             | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 29   |
| 当期変動額合計             | 4,508  |
| 当期末残高               | 44,934 |

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

鉄 鋼 部 門 移動平均法による原価法

織 維 部 門 先入先出法または個別法による原価法

食 糧 部 門 個別法による原価法

その他の部門 移動平均法または個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### (3) リース資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部および通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産  
(資産の内容) 投資有価証券 1,163百万円  
(注) 関係会社の借入金284百万円が担保されております。  
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産  
投資有価証券 2,231百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,789百万円
- 保証債務等  
(1) 保証債務  
次のとおり金融機関借入金等について保証しております。  
Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd. 1,452百万円  
Sumikin Bussan International Corp. 991百万円  
従業員 507百万円  
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd. 434百万円  
SB Coil Center (Thailand) Ltd. 413百万円  
その他13件 1,497百万円  

---

計 5,297百万円  
(2) 輸出手形割引高 2,462百万円
- 関係会社に対する金銭債権・債務 短期金銭債権 33,235百万円  
長期金銭債権 7,385百万円  
短期金銭債務 39,525百万円
- 取締役、監査役に対する金銭債務 金 銭 債 務 89百万円

## 損益計算書に関する注記

- 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高 売 上 高 94,618百万円  
仕 入 高 163,063百万円  
営業取引以外の取引高 1,779百万円
- 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。  
災害損失引当金繰入額 96百万円  
義援金および救援物資 49百万円  
資産の毀損等 32百万円  

---

計 178百万円
- 出資金評価損は、関係会社に係るものであります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株 式 数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末<br>株 式 数 |
|---------|-----------------|-------|-------|-----------------|
| 自 己 株 式 |                 |       |       |                 |
| 普通株式    | 554千株           | 116千株 | 2千株   | 668千株           |
| 合 計     | 554千株           | 116千株 | 2千株   | 668千株           |

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加株式数の内訳
- |                   |      |
|-------------------|------|
| 単元未満株式の買取による増加    | 17千株 |
| 所在不明株主の株式の買取による増加 | 98千株 |
2. 自己株式（普通株式）の減少株式数の内訳
- |                  |     |
|------------------|-----|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 2千株 |
|------------------|-----|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 商品評価損        | 307百万円    |
| 販売用不動産評価損    | 912百万円    |
| 貸倒引当金        | 1,430百万円  |
| 減価償却費        | 338百万円    |
| 関係会社株式評価損    | 2,296百万円  |
| 関係会社出資金評価損   | 484百万円    |
| 投資損失引当金      | 469百万円    |
| 退職給付引当金      | 579百万円    |
| その他          | 1,322百万円  |
| 繰延税金資産 小計    | 8,141百万円  |
| 評価性引当額       | △4,352百万円 |
| 繰延税金資産 合計    | 3,788百万円  |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | 749百万円    |
| 繰延税金負債 合計    | 749百万円    |
| 繰延税金資産の純額    | 3,039百万円  |



## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|            | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|------------|---------|------------|---------|
| 器具及び備品     | 49百万円   | 41百万円      | 7百万円    |
| その他の無形固定資産 | 6百万円    | 5百万円       | 0百万円    |
| 合計         | 55百万円   | 47百万円      | 8百万円    |

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

| 1 年 内 | 1 年 超 | 合 計  |
|-------|-------|------|
| 6百万円  | 1百万円  | 8百万円 |

#### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 13百万円 |
| 減価償却費相当額 | 13百万円 |

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

| 属性                               | 会社名       | 事業の内容         | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係                        | 取引内容             | 取引金額           | 科目  | 期末残高          |
|----------------------------------|-----------|---------------|-----------------|----------------------------------|------------------|----------------|-----|---------------|
| その<br>他<br>の<br>関<br>係<br>会<br>社 | 住友金属工業(株) | 鉄鋼の製造、販売<br>他 | 被所有<br>直接 38.5% | 鉄鋼製品等の購入並びに<br>鉄鋼原料等の販売<br>役員の転籍 | 鉄鋼製品等の購入<br>(注1) | 百万円<br>139,825 | 買掛金 | 百万円<br>30,057 |
|                                  |           |               |                 |                                  | 鉄鋼原料等の販売<br>(注2) | 百万円<br>10,673  | 売掛金 | 百万円<br>2,493  |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
2. 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
3. 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

| 属性   | 会社名            | 事業の内容         | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                     | 取引内容                      | 取引金額               | 科目  | 期末残高         |
|------|----------------|---------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|--------------------|-----|--------------|
| 子会社  | イゲタサンライズパイプ(株) | 鋼管及びバルブ・継手の販売 | 所有<br>直接100.0% | 鉄鋼製品等の販売等<br>役員の兼任、出向及び<br>転籍 | 鉄鋼製品等の販売<br>(注1)          | 百万円<br>13,638      | 売掛金 | 百万円<br>6,070 |
| 子会社  | 住金物産コイルセンター(株) | 鋼板の切断加工販売     | 所有<br>直接 90.0% | 鉄鋼製品等の販売等<br>役員の兼任及び転籍        | 鉄鋼製品等の販売<br>(注1)          | 百万円<br>11,783      | 売掛金 | 百万円<br>3,767 |
| 子会社  | 住金物産マテック(株)    | 機材及び資材品の販売    | 所有<br>直接100.0% | 鉄鋼製品等の販売等<br>役員の兼任及び転籍        | 資金の預り<br>(注2)<br>預り金利息の支払 | 百万円<br>2,796<br>12 | 預り金 | 百万円<br>3,295 |
| 関連会社 | 富永産業(株)        | 非鉄金属・一般鋼材の販売  | 所有<br>直接 40.7% | 非鉄金属製品等の販売等<br>役員の転籍          | 非鉄金属製品等の販売<br>(注3)        | 百万円<br>6,932       | 売掛金 | 百万円<br>3,232 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
2. 預り金については、当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金管理を行っており、取引金額は期中平均残高を記載しております。預り金利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 非鉄金属製品等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
4. 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 3. 兄弟会社等

| 属性           | 会社名    | 事業の内容     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容         | 取引金額          | 科目  | 期末残高         |
|--------------|--------|-----------|----------------|-----------|--------------|---------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 住友金庫小倉 | 鉄鋼の製造、販売他 | なし             | 鉄鋼製品等の購入  | 鉄鋼製品等の購入(注1) | 百万円<br>17,195 | 買掛金 | 百万円<br>5,200 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の実勢価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 274円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32円81銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

住金物産株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 柴田良智 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 広瀬 勉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 塚原元章 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住金物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書(謄本)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

住金物産株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 柴田良智 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 広瀬 勉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 塚原元章 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住金物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書(謄本)

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画にて監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程並びに監査の計画及び方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部及び企画管理本部各部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から、子会社に関する職務も含め、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等の業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査の方針、実施計画及び方法並びに監査の結果についての説明を受けるとともに、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知及び説明を受けて、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを検討いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類についての会計監査人の監査の方法及び結果が相当であるかを検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行にも、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5 月20日

### 住金物産株式会社 監査役会

監査役(常勤) 大 前 豊 ⑩

監査役(常勤) 新屋敷 信 幸 ⑩

監査役 今 村 正 昭 ⑩

監査役 渡 部 毅 ⑩

注) 監査役 新屋敷信幸、監査役 今村正昭及び監査役 渡部 毅は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%から20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当該方針を踏まえ、当期の業績および内部留保の状況等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当期末の株主様に対し、当社普通株式1株につき金3円50銭といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は573,530,027円となります。  
これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき金6円となり、前期と比べ1株につき金1円の増配となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>あま や が しゅん<br>天谷 雅俊<br>(昭和18年11月18日生) | 昭和42年4月 住友金属工業㈱入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成11年6月 同社常務執行役員<br>平成14年4月 同社専務執行役員<br>平成14年6月 同社取締役、専務執行役員<br>平成15年4月 同社取締役、副社長<br>平成17年4月 当社顧問、同社取締役<br>平成17年6月 当社取締役社長、社長（現職） | 246,000株       |



| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2<br>めぐろ きよし<br>目黒 希代史<br>(昭和21年11月20日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成14年6月 住金物産コイルセンター(株) 取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー長<br>平成22年4月 当社取締役、副社長、鉄鋼カンパニー長<br>平成23年4月 当社取締役、副社長(現職)<br><担当><br>鉄鋼カンパニー                                                 | 74,000株        |
| 3<br>ぬま た おさむ<br>沼田 治<br>(昭和22年7月13日生)   | 昭和47年4月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株)) 入社<br>平成14年6月 当社執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成18年4月 当社常務執行役員、機械・金属カンパニー長<br>平成18年6月 当社取締役、常務執行役員、機械・金属カンパニー長<br>平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、機械・金属カンパニー長<br>平成22年7月 当社取締役、専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長(現職)<br><担当><br>産機・インフラ事業カンパニー | 66,000株        |
| 4<br>かま た けん じ<br>鎌田 健治<br>(昭和26年3月4日生)  | 昭和48年4月 住友金属工業(株)入社<br>平成15年3月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社取締役、執行役員<br>平成16年4月 当社取締役、常務執行役員<br>平成16年6月 当社取締役、常務執行役員、管理本部長<br>平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、企画管理本部長(現職)<br><担当><br>企画管理本部                                                                          | 68,000株        |

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br><br>江口恒明<br>(昭和25年12月5日生) | 昭和49年4月 伊藤萬(株) (現 住金物産(株)) 入社<br>平成15年4月 当社執行役員<br>平成17年4月 当社常務執行役員<br>平成17年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、繊維カンパニー長 (現職)<br><br>〈担当〉<br>繊維カンパニー                                            | 47,000株        |
| 6<br><br>霜鳥悦功<br>(昭和28年11月4日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年10月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成20年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー長 (現職)<br><br>〈担当〉<br>鉄鋼カンパニー                                                            | 41,000株        |
| 7<br><br>栗田啓二<br>(昭和28年2月4日生)  | 昭和50年4月 伊藤萬(株) (現 住金物産(株)) 入社<br>平成17年4月 当社執行役員<br>平成18年6月 日協食品(株) 取締役社長<br>平成20年4月 当社常務執行役員、食糧カンパニー長<br>平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、食糧カンパニー長<br>平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、食糧カンパニー長 (現職)<br><br>〈担当〉<br>食糧カンパニー | 32,000株        |
| 8<br><br>前田茂<br>(昭和27年4月16日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役、執行役員<br>平成15年4月 当社取締役、執行役員、経営企画部長<br>平成16年3月 当社取締役、執行役員、経営企画部長、IRチーム長<br>平成19年4月 当社取締役、常務執行役員、経営企画部長、IRチーム長 (現職)<br><br>〈担当〉<br>経営企画部、財務部、内部統制室、IRチーム                 | 48,000株        |

| 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9<br>※<br>おか だ みつ のり<br>岡田充功<br>(昭和25年7月19日生)   | 昭和48年4月 住友金属工業㈱入社<br>平成10年10月 同社関西製造所生産業務部長<br>平成12年6月 同社関西製造所副所長<br>平成13年4月 同社関西製造所副所長、ニューカーボン部長<br>平成14年4月 同社交通産機品カンパニー交通産機品営業部長<br>平成15年6月 同社交通産機品カンパニー交通産機品営業部長、大阪交通産機品営業部長<br>平成17年4月 同社常務執行役員<br>平成21年4月 同社専務執行役員、交通産機品カンパニー長<br>平成21年6月 同社取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長<br>平成23年4月 当社顧問、同社取締役（現職） | 40,000株        |
| 10<br>※<br>ふく しま とし みつ<br>福島敏光<br>(昭和27年12月2日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社東京鋼管部長<br>平成15年4月 当社中四国支店長<br>平成18年6月 当社執行役員、中四国支店長<br>平成18年10月 当社執行役員、名古屋支社長<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成20年10月 当社執行役員、鋼管第一部長<br>平成21年4月 当社執行役員<br>平成22年4月 当社常務執行役員<br>平成23年4月 当社専務執行役員、鉄鋼カンパニー副カンパニー長（現職）                                                                  | 46,000株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. ※印は、新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 大前 豊氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>お だ かつ よし<br>岡 田 勝 善<br>(昭和23年5月27日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成7年4月 当社大阪鋼板部長<br>平成10年1月 当社岡山支店長<br>平成11年4月 当社広島支店長<br>平成14年4月 当社中四国支店長<br>平成15年4月 当社名古屋支社長<br>平成16年4月 当社執行役員、名古屋支社長<br>平成18年10月 岡山原田鋼管(株) 取締役社長 (現職) | 22,000株        |

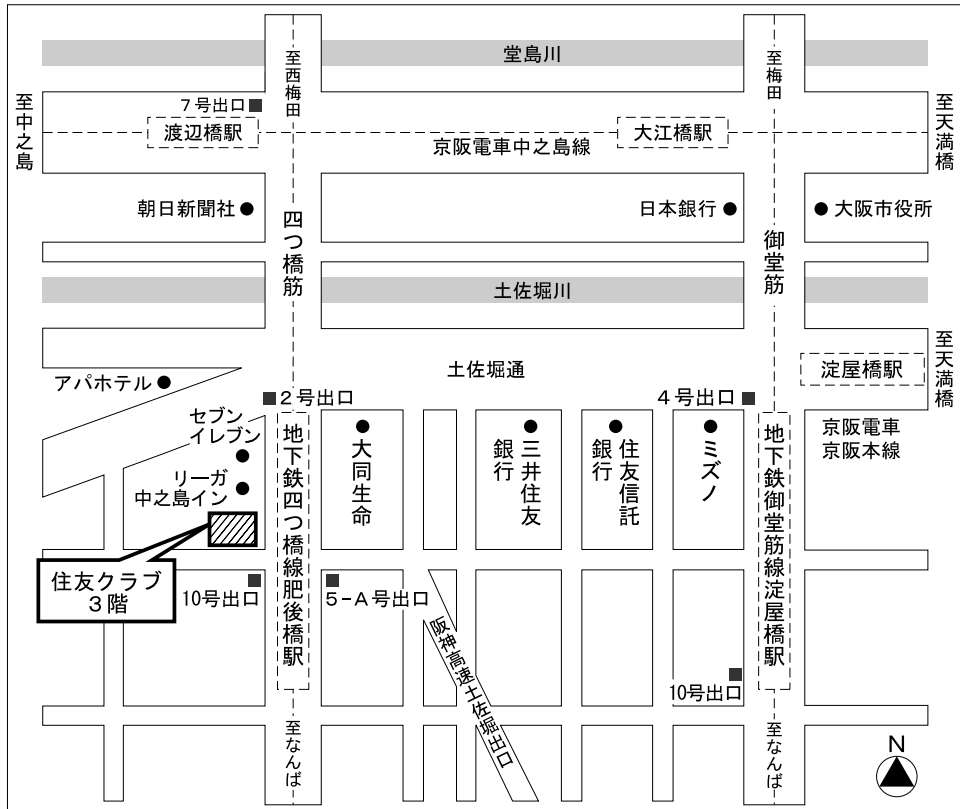
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任候補者であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市西区江戸堀一丁目13番10号  
住友クラブ3階

(会場が昨年と異なりますので、お間違えのない)  
ようお願いいたします。



- ◎ 地下鉄四つ橋線「肥後橋駅」下車2号または5-A号または10号出口よりすぐ
- ◎ 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」下車4号または10号出口より徒歩約7分
- ◎ 京阪電車中之島線「渡辺橋駅」下車7号出口より徒歩約5分

(当会場周辺は駐車禁止となっておりますのであらかじめご了承願います。)